

ごみ問題についての学校での環境教育に関する研究

北海道大学 大学院環境科学院  
環境起学専攻 統合コース  
王 姣

環境教育の効果的な展開には、周囲にある自然や社会の教材化が必要であるといわれている（日本生態協会 2001）。本研究では2009年7月から札幌市で実施された家庭ごみ有料化の効果や問題点を調査するとともに、身近な環境問題として学校と家庭のごみ問題を取りあげ、ごみ問題についての学校での環境教育プログラムの作成および実践・評価を行うことを目的とした。

本研究は札幌市藤女子中学校・高等学校の中学生、高校生を対象にした。プログラムの作成のために、まず①対象学校のごみ環境について事前視察を行い、それにもとづいて、②学校と家庭のごみ事情について事前アンケート調査、③「身近なごみ問題」を題する勉強会（120分）と当日アンケート調査、④事後指導としての交流会（90分）と学校のごみ環境の改善に関する表示紙作りの作業（40分）を行った。

①は2009年5月27日に行い、②は2009年6月下旬に同校生徒87名、③は8月22日に26名、④は12月19日に13名に対して実践した。①と②の調査結果を踏まえて、③の勉強会では、廃棄物の定義や札幌市の家庭ごみ有料化への経緯、生ごみの堆肥化などを紹介した。更に、グループ討論より学校のごみ問題とその対策を議論し、分別ゲームより札幌市の新ルールを勉強した。実践評価として、実際に学校のごみ環境を改善し、参加者の意識変化を事前と当日アンケート調査で確認した。④では、有料化後の現状と問題点を紹介した上に、「雑がみ」の排出に当って注意すべきことを呼びかけた。更に生徒と教員と、学校のごみ環境のあり方を議論する時間を設け、教室内のごみ箱の表示紙作りの指導までプログラムを展開した。

②のアンケート調査から、生徒たちが学校の分別の仕方を良く知らず、ごみを捨てる時に不便を感じた人が多いこと、クラスによって分別区分が違い、表示の有り無しが分かれているという問題点を明らかになった。③の勉強会と交流会では、学校のごみ現状を改善するため、生徒たちが積極的に考え、「自分の環境意識を高めた上に、クラスで話し合っ、みんなの意識を高めたい」という意見が見られ、また、100%の人が勉強会を通して、ごみ問題について「とても勉強になった」と答え、半数以上の人クイズや討論の形式を通してより深く印象に残ったことが分かった。学校や家庭などのごみ問題を解決するための勉強会やグループ活動へ「参加したい」と答えた人は事前の33%に対して、勉強会後に86%になり、生徒たちの参加意欲を高めたと言える。これは、本プログラムにおいて、野外教育と同様、参加者を主人公の立場に身を置いて問題を考えさせるとともに、ゲームや討論を楽しい雰囲気で行ったことが効果的であったと考えられる。④では、正しい分別を行うための教室内のごみ箱の種類について、生徒と先生と議論したが、もっとも適切で統一的な校内分別を実現するため、生徒会の一組織である生活委員会で、更にたくさんの生徒と教員の意見を聞いた上に分類を決め、作業に参加した生徒たちが作った図案をもとに表示の紙を完成することになった。

札幌市のごみ有料化については、三ヶ月間に燃やせるごみが前年同時期比の38%の25505トン減で、ごみの減量が目標通り達成しつつあるという点が評価できるが、分別ルールが曖昧なために「雑がみ」にそれ以外のごみが大量に混じる問題や、コンビニなどへの持ち込み、不法投棄などの増加といった新たな問題も生じていることが明らかになった。学校教育においては、現実に地域で起きている問題を把握したうえで、体験学習を通じ、それに対処できる人間を育てることが重要である。そのためには、担当教員が家庭ごみのような一般ごみと、学校のごみのような事業ごみの違いを理解した上で、生徒が学校や家庭でのごみ分別やごみ削減に自ら取り組めるような指導が必要である。本研究では、新しいルールを理解させ、適切な分別を行うための環境教育プログラムの開発を行ったが、さらにルールそのものの問題点を考察させたり、ごみ削減に向けての自主的な行動計画をたてさせる、というプログラムについては、時間的な制約もあって十分に検討、実施ができなかったことは、今後の課題になる。